

I 平成 27 年(2015 年)
東京都産業連関表
から見た東京都経済

1 東京都経済の概況

(1) 平成 27 年 (2015 年) 東京都産業連関表

平成 27 年の 1 年間に東京都で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた東京都産業連関表は下表のとおりである。

表 平成 27 年 (2015 年) 東京都産業連関表 地域内表 (取引基本表、7 部門分類)

		中間						需要			
		財	サ	ビ	ス	本社	財・サービス計	内生部門計			
		農林漁業・鉱業	製造業・建設	電力・ガス・水道	商業・金融・不動産	運輸・情報通信	公務・教育医療・サービス				
中間投入	財	農林漁業・鉱業	38	3,555	4,880	16	7	2,965	0	11,461	11,462
	・	製造業・建設	184	68,049	1,500	10,009	25,777	56,880	7,980	162,399	170,379
	サ	電力・ガス・水道	14	1,460	1,452	3,728	2,615	9,577	4,406	18,846	23,252
	・	商業・金融・不動産	81	11,947	808	30,042	13,489	28,185	20,206	84,552	104,758
	ビ	運輸・情報通信	54	5,377	901	17,330	48,278	49,705	32,545	121,645	154,190
	ス	公務・教育医療・サービス	40	10,876	1,707	23,226	48,933	68,863	41,013	153,645	194,659
		本社 (※2)	53	10,295	914	71,240	24,125	50,970	0	157,595	157,595
	財・サービス計	412	101,264	11,249	84,350	139,098	216,175	106,150	552,549	658,699	
	内生部門計	464	111,560	12,163	155,590	163,223	267,144	106,150	710,144	816,295	
粗付加価値	粗	家計外消費支出	20	2,314	182	7,808	5,357	8,652	9,967	24,334	34,301
	付	雇用者所得	293	40,519	2,016	107,894	66,082	190,726	144,134	407,531	551,665
		営業余剰	224	8,275	2,481	171,690	37,924	51,468	0	272,062	272,062
	加	資本減耗引当	77	9,365	3,404	48,282	22,126	52,764	34,094	136,018	170,111
	価	間接税	35	3,371	468	11,315	6,400	15,385	12,729	36,974	49,703
		経常補助金	-2	-476	-254	-1,749	-222	-1,084	0	-3,786	-3,786
	値	粗付加価値計	648	63,369	8,296	345,240	137,667	317,913	200,924	873,132	1,074,056
	生産額	1,113	174,928	20,460	500,829	300,890	585,057	307,075	1,583,276	1,890,351	

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの都内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入（購入）費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

（単位：億円）

家計外 消費支出	最 終 需 要			在庫純増	移出計 (※1)	輸出計	最終需要 計	移入計 (※1)	輸入計	生産額
	民間 家計消費	一般政府 消費支出	総固定 資本形成							
156	4,425	0	60	2	268	18	4,929	-8,972	-6,306	1,113
3,772	64,586	1	136,107	637	45,318	10,364	260,786	-188,816	-67,421	174,928
22	10,457	934	0	0	38	31	11,482	-14,270	-4	20,460
3,829	200,015	6	12,273	201	193,879	13,280	423,482	-23,136	-4,274	500,829
1,374	37,779	47	18,431	4	135,715	12,613	205,963	-48,687	-10,576	300,890
25,148	111,782	128,496	15,229	0	129,077	18,673	428,406	-27,438	-10,570	585,057
					206,047		206,047	-56,567		307,075
34,301	429,044	129,484	182,100	844	504,295	54,979	1,335,047	-311,319	-99,150	1,583,276
34,301	429,044	129,484	182,100	844	710,342	54,979	1,541,093	-367,887	-99,150	1,890,351

注1 生産額 = 中間需要計 + 最終需要計 - 移入計 - 輸入計
 (1,890,351) (816,295) (1,541,093) (367,887) (99,150)
 = 中間投入計 + 粗付加価値計
 (816,295) (1,074,056)

注2 各部門の内訳(14部門分類)は以下のとおりである。
 (1) 農 林 漁 業・鉱 業：農林漁業、鉱業
 (2) 製 造 業・建 設：製造業、建設
 (3) 電 力・ガ ス・水 道：電力・ガス・水道
 (4) 商 業・金 融・不 動 産：商業、金融・保険、不動産
 (5) 運 輸・情 報 通 信：運輸・郵便、情報通信
 (6) 公 務・教 育 医 療・サ ー ビ ス：公務、サービス、分類不明
 (7) 本 社：本社

※1 移出計に他地域事業所家計外消費支出(東京都地域)と他地域民支出(東京都地域)を、
 移入計に都事業所家計外消費支出(その他地域)と都民支出(その他地域)を含む。(p28参照)

※2 定義により、本社から本社への投入、本社の移出以外の最終需要及び本社への輸入はない。

(2) 東京都経済の規模と循環

都内生産額は189兆351億円で、全国の生産額1100兆693億円の17.2%を占めている。この都内生産額に東京都における移輸入額46兆7037億円を加えた東京都の総供給は235兆7388億円で、全国の総供給1202兆2374億円の19.6%を占めている。

都内生産額は189兆351億円で、全国の生産額1100兆693億円の17.2%を占めている。都内生産額のうち、財・サービスの生産額が158兆3276億円(83.8%)、本社の生産額が30兆7075億円(16.2%)を占める(図1)。

この都内生産額に東京都における移輸入額46兆7037億円を加えた都の総供給(=総需要)は235兆7388億円で、全国の総供給1202兆2374億円の19.6%を占めている(図1)。

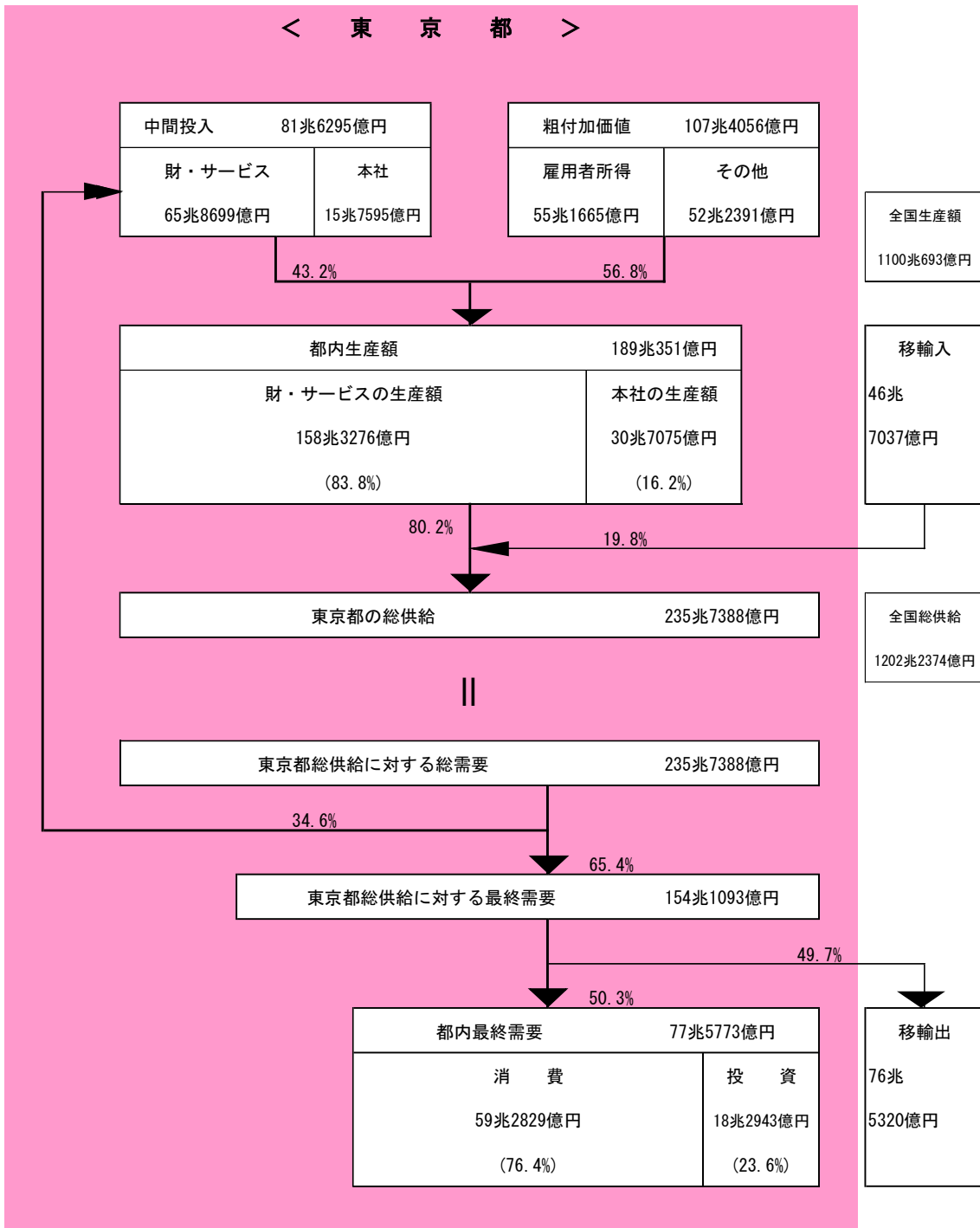
この総供給に対する需要をみると、東京都における生産に必要な原材料等(中間需要)として81兆6295億円(34.6%)が必要され、154兆1093億円(65.4%)が最終需要となる。一方、供給側からみると、中間投入81兆6295億円と、やはり都の生産に投入される労働・資本コストにあたる粗付加価値107兆4056億円を合わせると都内生産額189兆351億円となる(図1)。

東京都における最終需要154兆1093億円のうち、移輸出が76兆5320億円(49.7%)、都内最終需要が77兆5773億円(50.3%)となる。さらに、都内最終需要は、家計等の消費59兆2829億円(76.4%)、政府及び民間の投資18兆2943億円(23.6%)に分かれる(図1)。

【注】 全国生産額

東京都産業連関表の全国生産額(1100兆693億円)は、国の産業連関表の生産額(1017兆8184億円)及び都表(地域間表)の本社部門の生産額(82兆2509億円)の合計を指す。

図1 2015年東京都産業連関表による財・サービスの流れ



注1 太線矢印は都内の財・サービスの流れを、細線矢印はその他地域・海外との財・サービスの流れ（移輸出・移輸入）を表す。

注2 東京都の生産額等は取引基本表（地域内表）による。全国生産額等は取引基本表（地域間表）による。

注3 「財」とは、地域内表（7部門）の農林漁業・鉱業・製造業・建設、電力・ガス・水道をいい、「サービス」とは、商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービスをいう。

2 生産額

平成 27 年の東京都の生産額は 189 兆 351 億円で、全国生産額の 17.2% を占めている。全国に占める割合は、平成 23 年の 16.2% から 1.0 ポイント上昇した。

東京都における平成 27 年の財・サービス及び本社の生産額は 189 兆 351 億円で、平成 23 年の 163 兆 3432 億円から 15.7% 増加した。(図 2-1)。

東京都の生産額の増加について産業部門別にみると、増加額の大きい部門は、サービス(9兆8155億円、23.8%増)、商業(4兆7405億円、24.4%増)、情報通信(3兆2914億円、17.1%増)などである(図 2-2)。

全国の平成 27 年生産額は財・サービス及び本社を合わせて 1100 兆 693 億円で、平成 23 年の 1008 兆 4353 億円から 9.1% 増加した。東京都の平成 27 年生産額 189 兆 351 億円は、全国生産額の 17.2% を占めているが、平成 23 年の 16.2% から 1.0 ポイント上昇した。

平成 27 年の東京都の生産額及びその構成比を産業部門別に大きい順にみると、サービス 51 兆 854 億円(27.0%)、本社 30 兆 7075 億円(16.2%)、商業 24 兆 1429 億円(12.8%)、情報通信 22 兆 5386 億円(11.9%)、不動産 14 兆 7884 億円(7.8%) などとなり、これら 5 部門で都内生産額の 75.8% を占める。小さい順では、鉱業 95 億円(0.0%)、農林漁業 1017 億円(0.1%)、分類不明 7504 億円(0.4%)、電力・ガス・水道 2 兆 460 億円(1.1%) などとなっている(図 2-2、2-3)。

図 2 - 1 都内生産額の推移

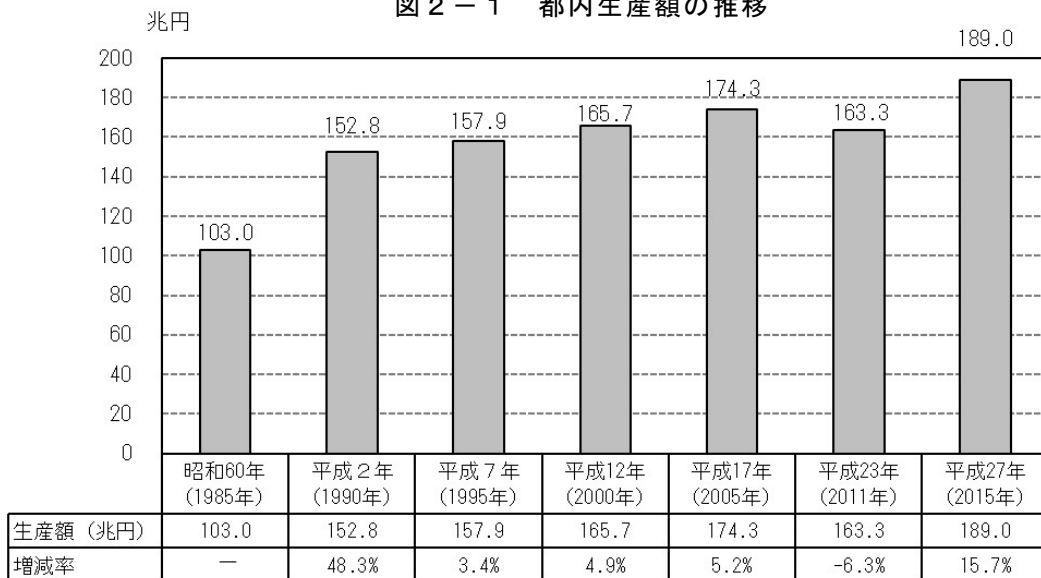


図 2 - 2 産業部門別都内生産額

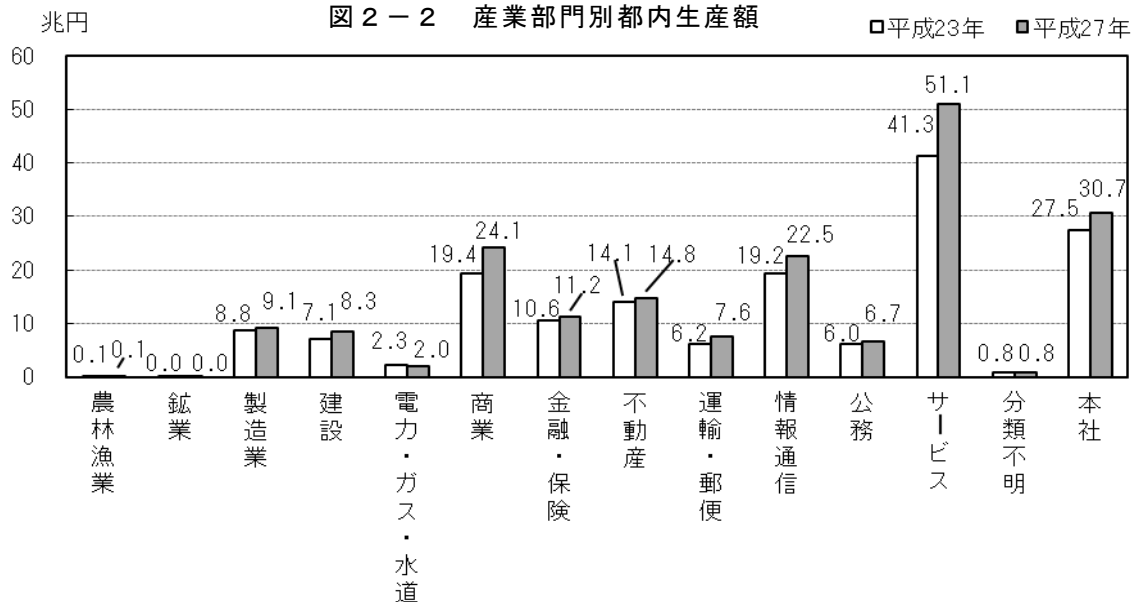
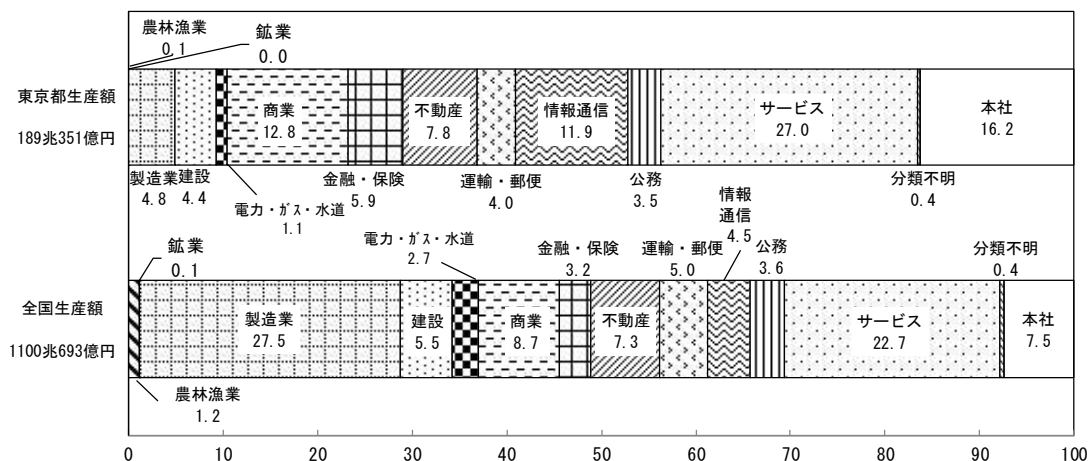


図 2 - 3 生産額の構成比 (%)



産業部門を3部門別に集計すると、財部門（農林漁業・鉱業、製造業・建設、電力・ガス・水道）が19兆6500億円で全国（406兆5606億円）の4.8%、サービス部門（商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービス）が138兆6776億円で全国（611兆2578億円）の22.7%、本社部門が30兆7075億円で全国（82兆2509億円）の37.3%となっている。

3部門の構成比では、東京都が財部門10.4%、サービス部門73.4%、本社部門16.2%であり、全国が財部門37.0%、サービス部門55.6%、本社部門7.5%である。このように都の財部門の比重は対全国シェアでも、産業構成比でも他部門に比べて小さい（図2-4、2-5）。

また、平成12年以降、東京都、全国とも、財部門の構成比が対前回で低下し、サービス部門の構成比が高まっている（図2-4、2-5）。

次に、産業別特化係数（＝東京都の産業別構成比÷全国の産業別構成比、1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回る）を用いて都の産業構成の特徴をみると、特化係数が高い5部門は、情報通信2.62、本社2.17、金融・保険1.83、商業1.47、サービス1.19となっている。逆に低い5部門は、農林漁業0.05、鉱業0.07、製造業0.18、電力・ガス・水道0.41、建設0.80となっている（図2-6）。

図 2 - 4 3 部門別生産額構成比
(%) (東京都)

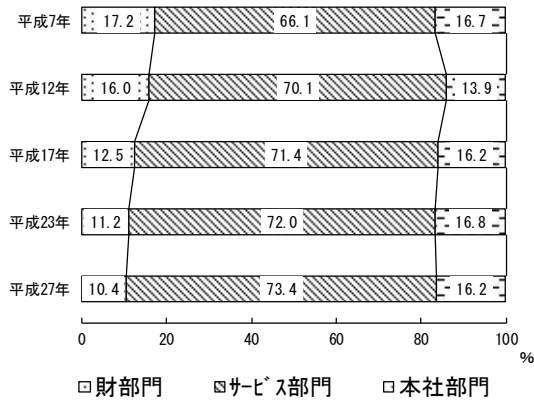
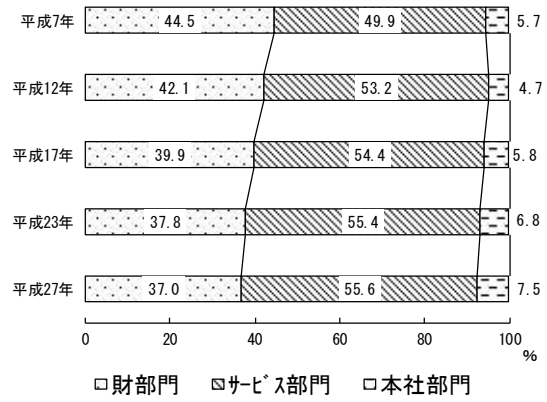
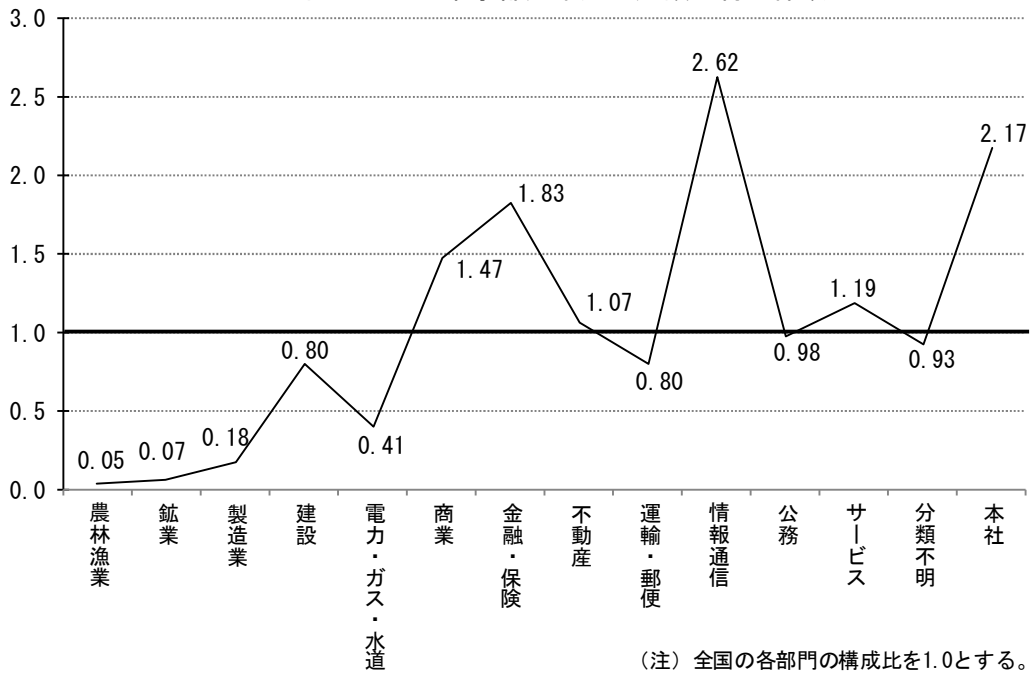


図 2 - 5 3 部門別生産額構成比
(%) (全国)



(注) 財 部 門：農林漁業・鉱業・製造業・建設、電力・ガス・水道
 サービス部門：商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービス
 本 社 部 門：本社

図 2 - 6 東京都産業別生産額の特化係数



3 中間投入

東京都の中間投入額は 81 兆 6295 億円で、生産額 189 兆 351 億円に占める割合（中間投入率）は 43.2%である。全国の中間投入率は 50.2%である。

東京都の産業への中間投入額は 81 兆 6295 億円で、都内生産額 189 兆 351 億円に占める比率（中間投入率）は 43.2%であるが、これは、全国の中間投入率 50.2%（＝中間投入額 551 兆 8306 億円÷国内生産額 1100 兆 693 億円）を 7.0 ポイント下回っている（図 3-1、3-2）。

東京都の中間投入額 81 兆 6295 億円は、全国の中間投入額 551 兆 8306 億円の 14.8%を占めている。

財・サービス部門、本社部門別にみると、東京都の財・サービス部門の中間投入率は 44.9%であり、全国の 51.8%に比べると 6.9 ポイント低い。都の本社部門の中間投入率は 34.6%であり、全国の 30.4%を 4.1 ポイント上回っている（図 3-1、3-2）。

東京都の産業部門（取引基本表の列）別の中間投入率をみると、製造業 67.2%が最も高く、次いで鉱業 64.9%、建設 60.0%、電力・ガス・水道 59.4%などとなっている。これに対し、最も低いのは不動産 17.7%で、次いで本社 34.6%、公務 35.9%、商業 36.3%、などとなっている。全国でも産業部門別の中間投入率の高低は同じような傾向を持っている（図 3-3）。このように、製造業部門は中間投入率が高くなっているが、東京都における製造業のウェイトが低い（図 2-3）ことが都と全国の中間投入率の差の一因となっている。

東京都の平成 27 年生産額の産業部門別上位 2 位であるサービス、本社への中間投入率（それぞれ 46.9%、34.4%）の産業部門（取引基本表の行）別内訳をみると、サービス（列）への投入では、サービス（行）自身が 10.9%で最も高く、次いで製造業 10.0%、本社 10.0%などの順となっている。これに対して、本社（列）への投入では、サービス（行）が 13.3%で最も高く、次いで情報通信が 5.6%、運輸・郵便 5.0%などの順となっている。このように産業部門に応じて、中間投入の構成に差違がみられる（図 3-4）。

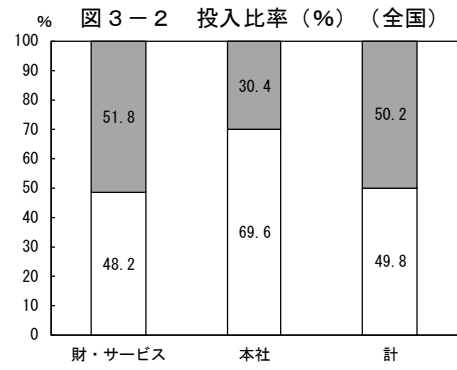
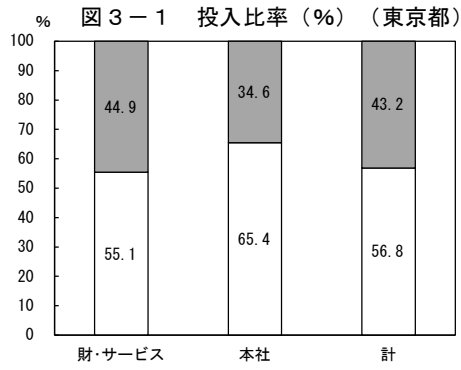


図3-3 産業部門(列)別中間投入率

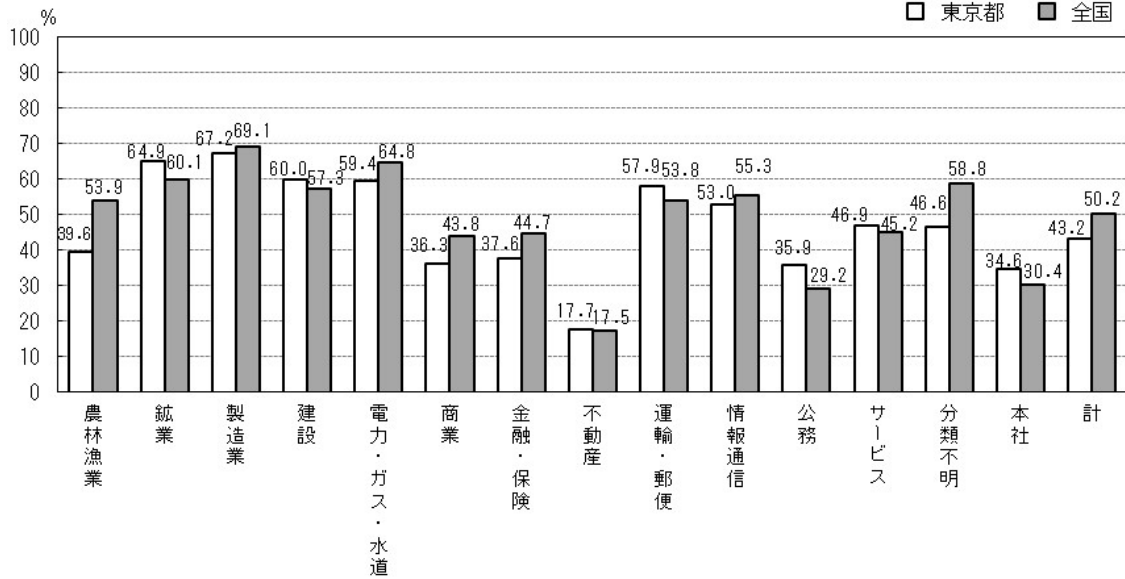
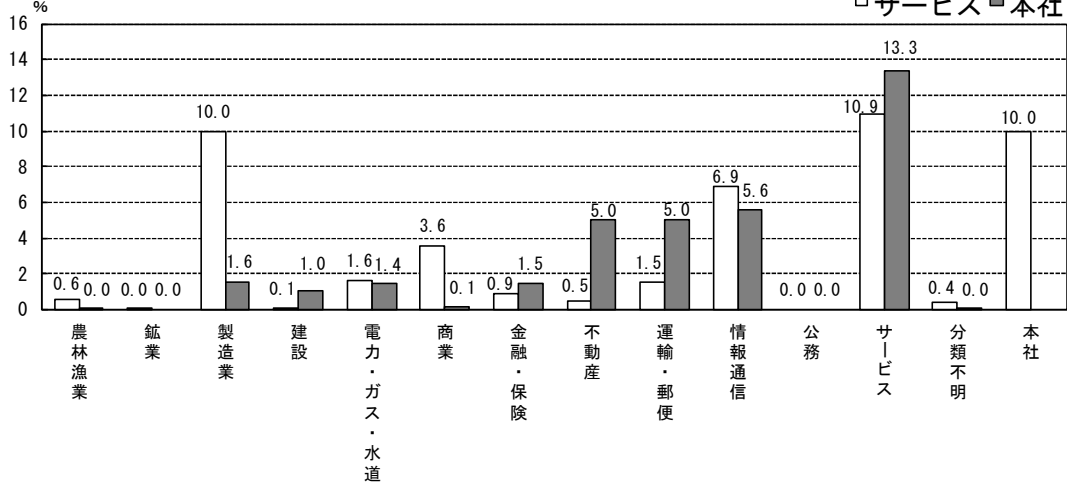


図3-4 サービス、本社(列)の中間投入率内訳



注 定義上、本社部門(行)から本社部門(列)への投入はない。

4 粗付加価値

東京都の粗付加価値額は107兆4056億円で、生産額189兆351億年に占める比率（粗付加価値率）は56.8%である。全国の粗付加価値率は49.8%である。

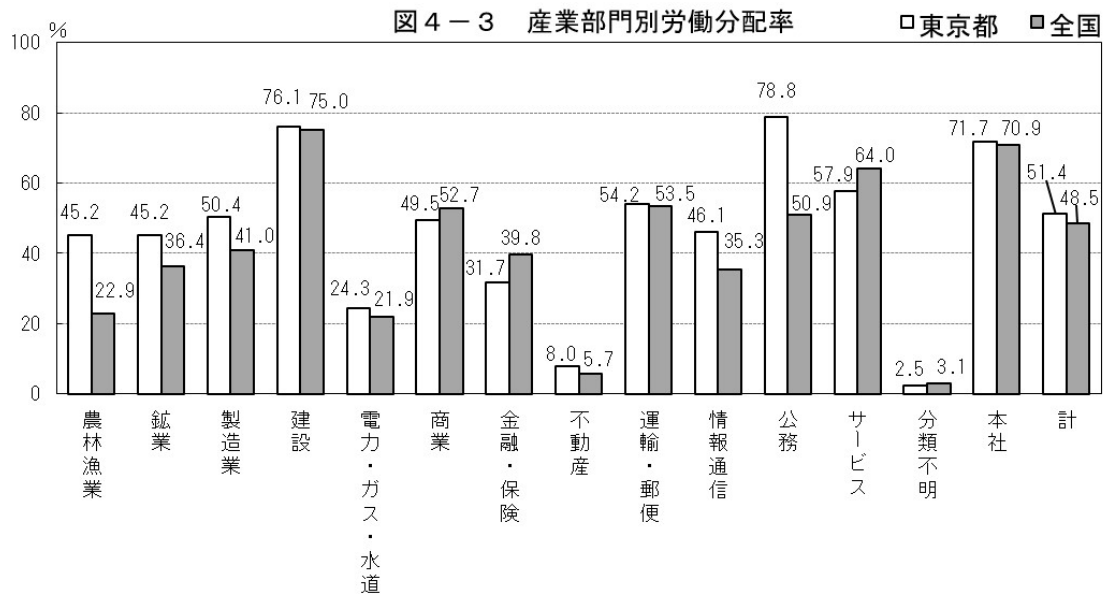
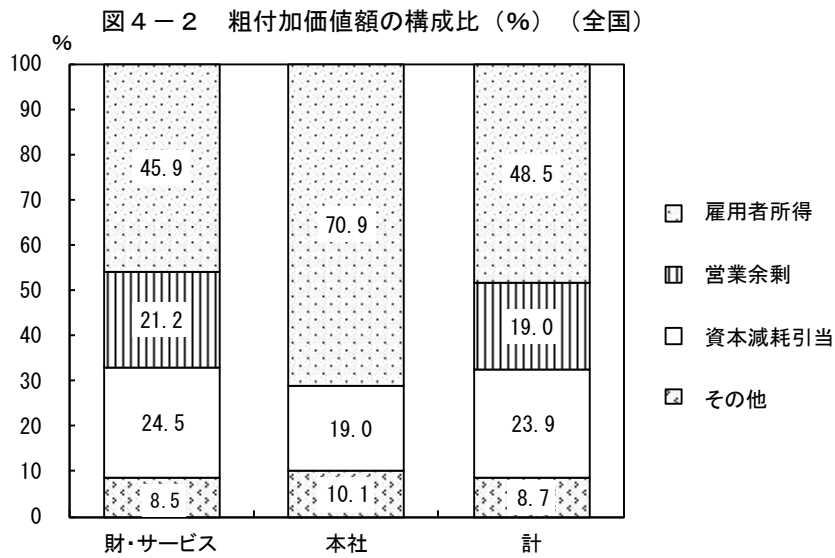
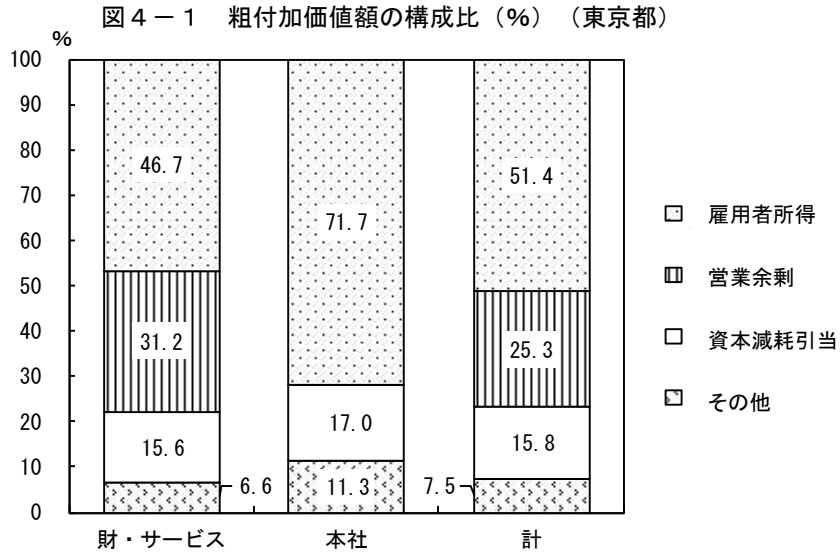
東京都地域の生産活動によって新たに生み出された粗付加価値額は107兆4056億円で、粗付加価値率は東京都が56.8%であり、全国の粗付加価値率49.8%を7.0ポイント上回っている（図3-1、3-2）。

東京都の粗付加価値額107兆4056億円の内訳は、雇用者所得が55兆1665億円（51.4%）と最も大きく、次いで営業余剰27兆2062億円（25.3%）、資本減耗引当17兆111億円（15.8%）の順となっている。全国の内訳は、雇用者所得48.5%、資本減耗引当23.9%、営業余剰19.0%の順である（図4-1、4-2）。

粗付加価値のうち最も大きい雇用者所得をみると、粗付加価値額に対する雇用者所得の割合（労働分配率）は、東京都が51.4%であり、全国の48.5%を2.9ポイント上回っている（図4-1、4-2）。

労働分配率を財・サービス部門と本社部門に分けてみると、財・サービス部門は46.7%であり、全国の45.9%を0.8ポイント上回っている。また、本社部門は71.7%で、全国の70.9%を0.8ポイント上回っている（図4-1、4-2）。

東京都の労働分配率を産業別にみると、公務が78.8%と最も高く、次いで建設76.1%、本社71.7%などとなっている。これに対し、最も低いのは分類不明で2.5%、次いで不動産8.0%、電力・ガス・水道24.3%などとなっている。全国でも産業部門別の労働分配率の高低は同じような傾向を持っているが、財部門ではいずれの部門も都の方が全国よりも高くなっている（図4-3）。



5 東京都内の最終需要

東京都内の最終需要は 77 兆 5773 億円で、内訳は、家計消費 42 兆 9044 億円（55.3%）、投資 18 兆 2943 億円（23.6%）などである。

東京都内の最終需要は 77 兆 5773 億円である。需要項目別の構成をみると、家計消費が 42 兆 9044 億円（55.3%）を占め、次いで投資が 18 兆 2943 億円（23.6%）、政府消費が 12 兆 9484 億円（16.7%）、家計外消費が 3 兆 4301 億円（4.4%）である。全国の構成は、家計消費が 305 兆 6164 億円（54.2%）を占め、次いで投資が 137 兆 4362 億円（24.4%）、政府消費が 105 兆 5293 億円（18.7%）、家計外消費が 15 兆 555 億円（2.7%）である。東京都と全国の構成比を比較すると、家計外消費で都の方が全国より 1.8 ポイント高く、政府消費では都の方が 2.0 ポイント低い（図 5-1）。

産業部門別に都内最終需要の構成比をみると、高い方から、サービス（27.8%）、製造業（16.5%）、不動産（14.2%）の順になっている。全国でも国内最終需要の構成比は、この 3 部門が同じ順位となっている（図 5-2）。

【注 1】家計消費

都民家計消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出の合計をいう。

【注 2】投資

総固定資本形成（公的、民間）及び在庫純増の合計をいう。

図5-1 都内・国内最終需要計の需要項目別構成比(%)

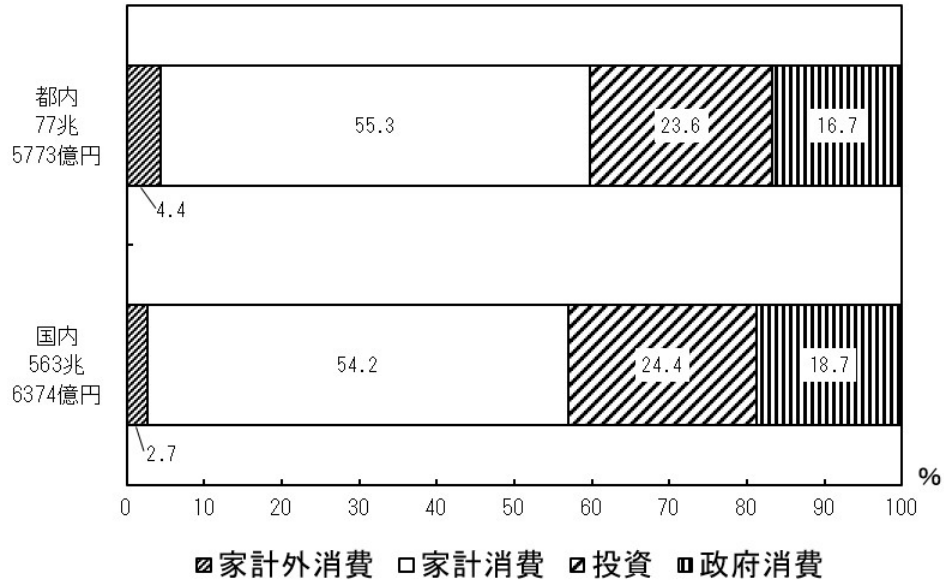
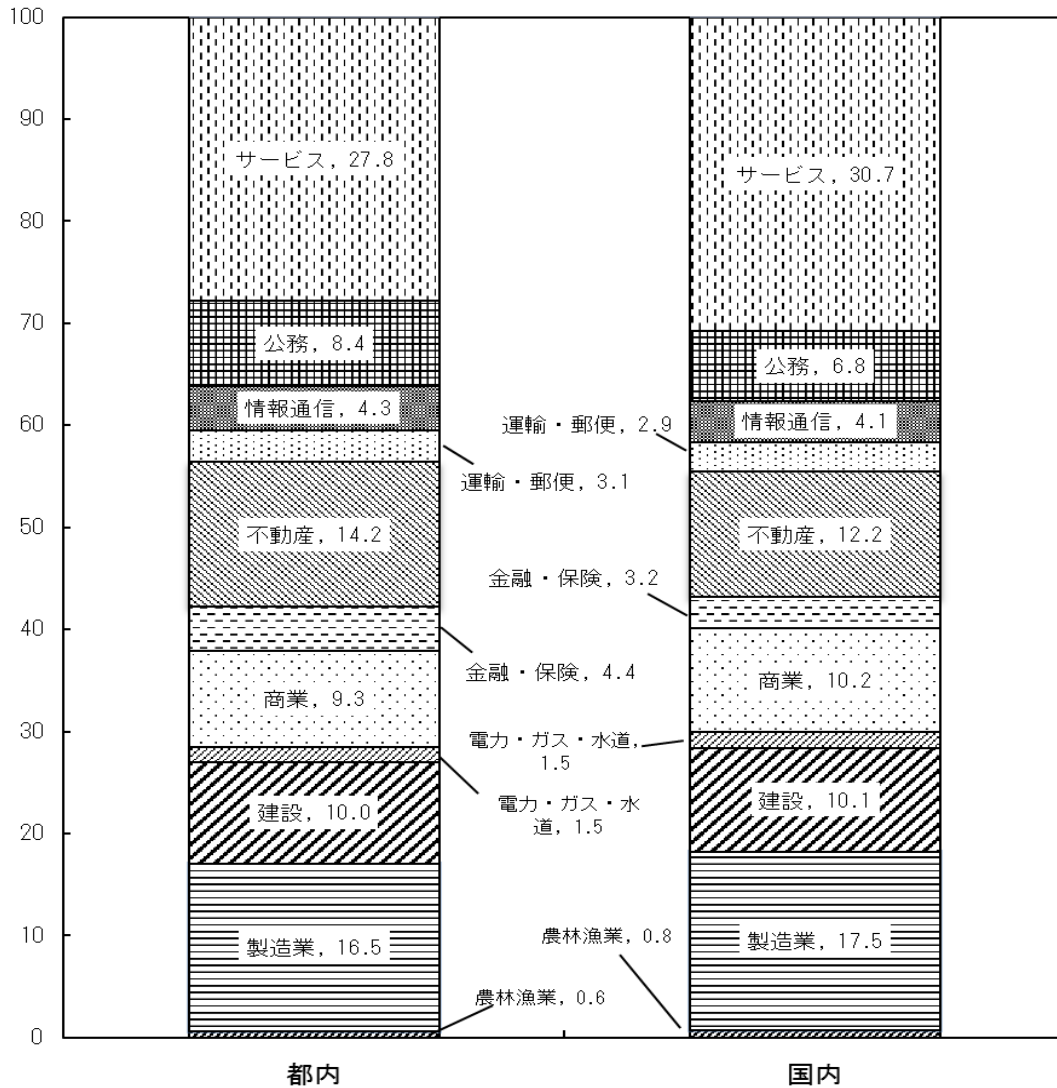


図5-2 都内・国内最終需要計の産業部門別構成比(%)



6 移出・移入

東京都の移出計 71 兆 342 億円に対し、移入計は 36 兆 7887 億円と、差し引き 34 兆 2455 億円の移出超過となっている。この移出超過のうちの 43.6% (14 兆 9479 億円) は本社部門の移出超過である。

東京都と外国を除くその他地域との地域間の取引（移出入）についてみると、都の財・サービス部門、本社部門の移出計 71 兆 342 億円に対し、移入計は 36 兆 7887 億円と、差し引き 34 兆 2455 億円の移出超過となっている。

移出入を産業別に比較してみると、本社部門では移出が 20 兆 6047 億円、移入が 5 兆 6567 億円と、差引き 14 兆 9479 億円の移出超過であり、東京都全体の移出計の 29.0%、移出超過の 43.6% は本社部門である。次いで移出超過が大きい部門は、商業 12 兆 2505 億円、サービス 10 兆 1638 億円、情報通信 9 兆 3939 億円などとなっている（図 6-1）。

移入超過が大きい部門は、製造業 14 兆 3498 億円、電力・ガス・水道 1 兆 4233 億円、農林漁業 8242 億円の順である。（図 6-1）。

移出率（＝移出計÷生産額）をみると、全体の計で 37.6% であり、産業別では高い順に、本社部門 67.1%、商業 58.7%、製造業 49.5%、情報通信 49.5% などとなっている（図 6-2）。

移入率（＝移入計÷都内需要合計）をみると、全体の計で 23.1% であり、産業別では高い順に、農林漁業 81.0%、製造業 64.7%、電力・ガス・水道 41.2%、運輸・郵便 39.1% などとなっている（図 6-2）。

【注 1】移出計

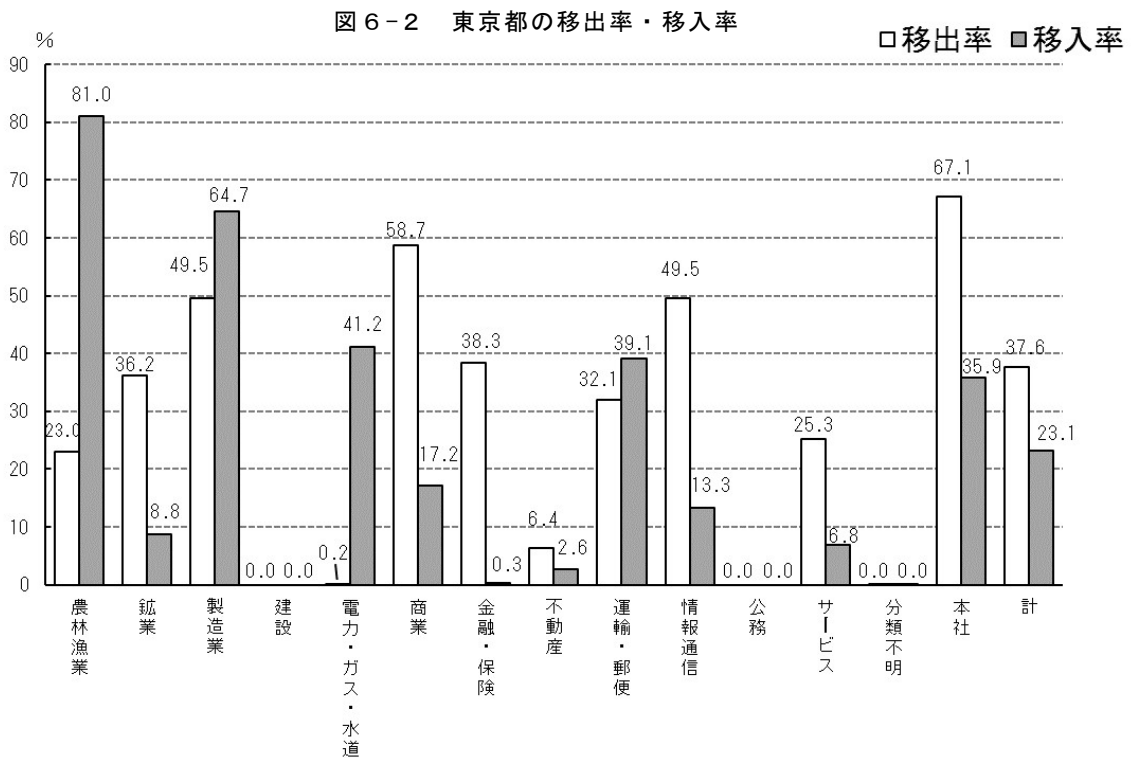
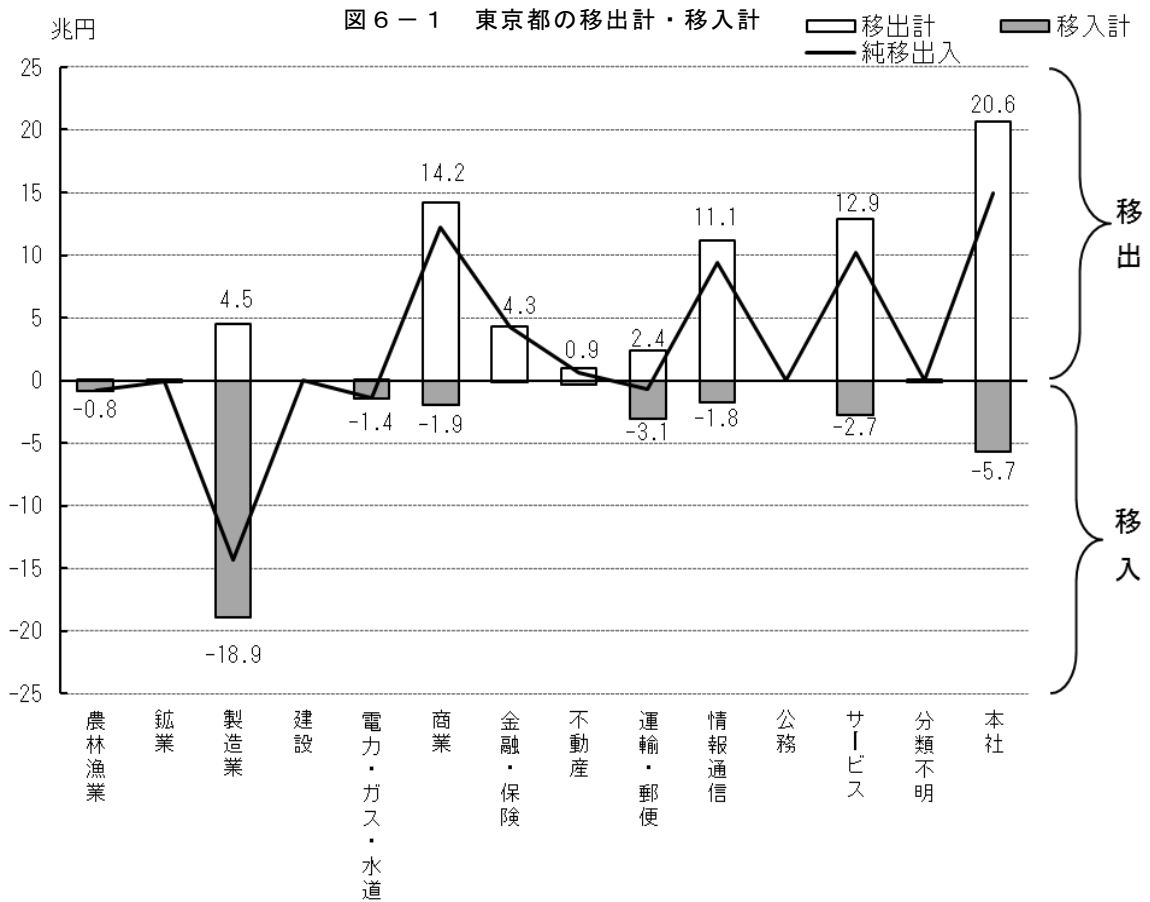
東京都で生産された財・サービスのその他地域における販売、東京都地域の本社部門からのその他地域の事業所向けサービス（移出）及び当該財・サービスの東京都地域におけるその他地域の事業所・住民の消費（移動消費）を指す。ただし、輸出は移出に含めない。

【注 2】移入計

その他地域で生産された財・サービスの東京都地域における販売、その他地域の本社部門からの東京都地域の事業所向けサービス（移入）及び当該財・サービスの東京都地域における東京都地域の事業所・住民の消費（移動消費）を指す。ただし、輸入は移入に含めない。

【注 3】都内需要合計

移輸出計を除いた東京都地域の最終需要に内生部門計を加えたもので、東京都地域の財・サービスへの需要全体となる。



7 輸出・輸入

東京都の貿易は、輸出計が 5 兆 4979 億円、輸入計が 9 兆 9150 億円である。東京都地域の財・サービスの生産額 158 兆 3276 億円に占める輸出計の割合は 3.5%、都内需要合計 143 兆 4472 億円に占める輸入計の割合は 6.9%となっている。

東京都からの輸出計は 5 兆 4979 億円であり、東京都地域の本社部門を除く財・サービスの生産額 158 兆 3276 億円に占める輸出計の割合（輸出率）は 3.5%である。

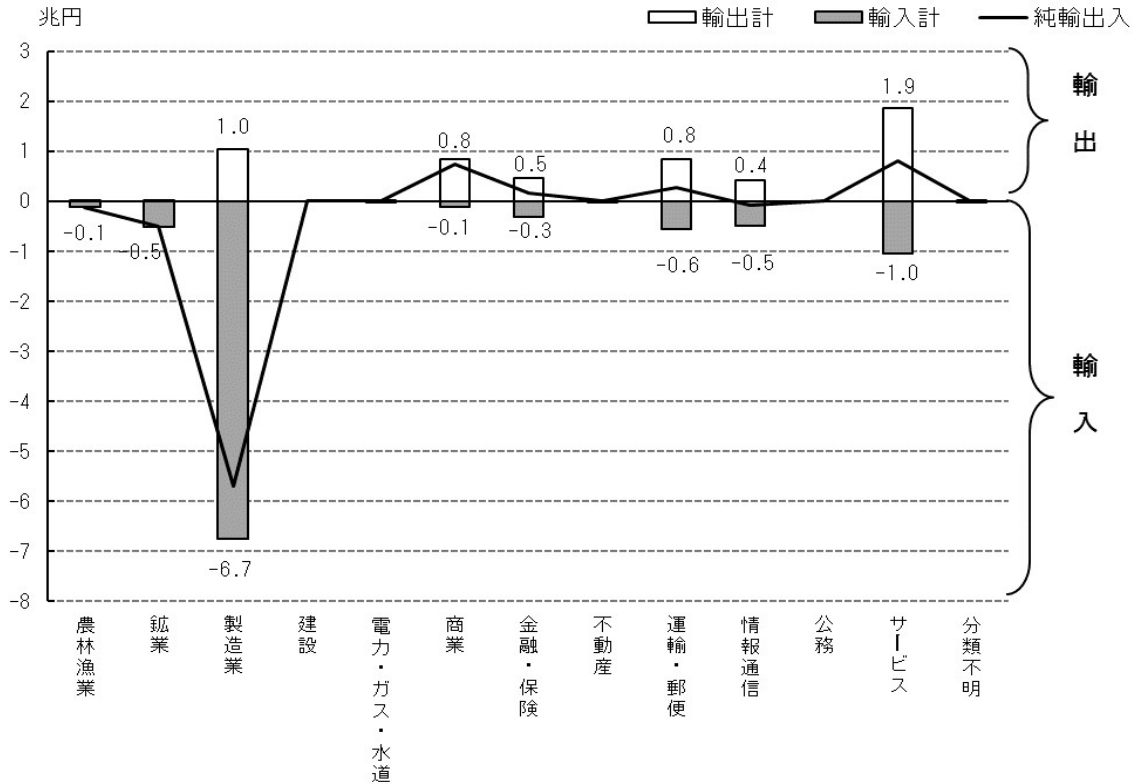
輸入計は 9 兆 9150 億円であり、財・サービスの都内需要合計 143 兆 4472 億円に占める輸入計の割合（輸入率）は 6.9%である。

産業別で輸出計が大きいのは、サービス 1 兆 8657 億円、製造業 1 兆 364 億円、商業 8484 億円、運輸・郵便 8478 億円などの順となっている。また、輸入計が大きいのは製造業が 6 兆 7421 億円と都の輸入全体の大半を占め、以下、サービスが 1 兆 499 億円、運輸・郵便が 5679 億円などの順となっている（図 7-1）。

産業別の中で純輸入が最も大きい製造業の各部門に注目して、その輸出率をみると、都で輸出率が高い部門は、電子部品 43.2%、輸送機械 28.3%、業務用機械 16.0%など、低い部門は石油・石炭製品 0.0%、はん用機械 0.8%、その他の製造工業製品 1.2%などである。全国で輸出率が高い部門は、電子部品 50.0%、生産用機械 38.6%、電気機械 38.4%など、低い部門は、飲食料品 1.8%、パルプ・紙・木製品 4.9%、金属製品 7.4%などである（図 7-2）。

一方、都の製造業で輸入率が高い部門は、繊維製品 67.6%、情報・通信機器 57.9%、非鉄金属 39.1%など、低い部門は、鉄鋼 4.2%、窯業・土石製品 9.4%、金属製品 10.6%などである。全国で輸入率が高い部門は、繊維製品 63.7%、情報・通信機器 62.6%、電子部品 38.1%など、低い部門は、鉄鋼 4.2%、金属製品 10.3%、輸送機械 11.1%などである（図 7-2）。

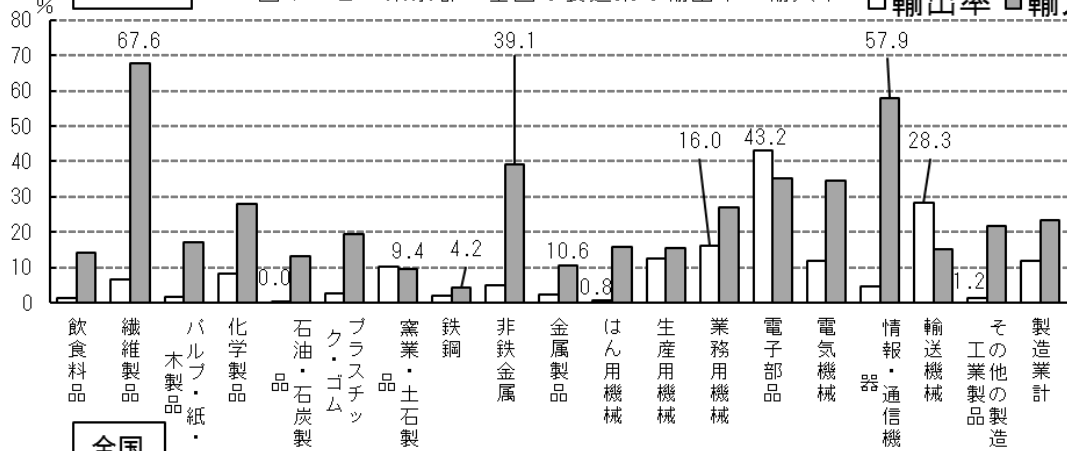
図 7-1 東京都の輸出計・輸入計



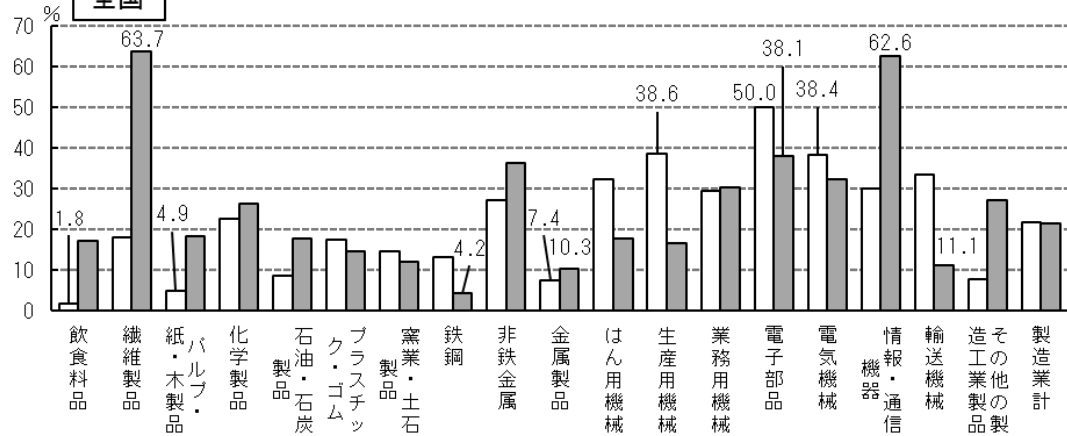
東京都

図 7-2 東京都・全国の製造業の輸出率・輸入率

□輸出率 ■輸入率



全国



8 生産波及の大きさ

(1) 影響力、感応度

影響力係数とは、東京都の各産業部門に対する需要が東京都の生産全体にどれだけ波及するかを示すものである。最も大きい部門は情報通信であり、最も小さい部門は非鉄金属である。

また、感応度係数とは、東京都の各産業部門に同じ額の最終需要が生じ、その需要に応じる生産があった場合に、その生産のために必要な原材料、サービス等の供給を東京都の各部門がどれだけ行うかを示すものである。最も大きい部門は対事業所サービスで、最も小さい部門は情報・通信機器である。

逆行列係数表の縦方向（列）の合計値は、当該部門の需要が1単位発生したときに東京都地域の各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、東京都の産業全体の生産波及の大きさ（影響力）を示す。これを列合計値全体の平均値で除したものを影響力係数という。影響力係数を統合大分類表の逆行列係数表でみると、大きい順に情報通信 1.20、水道 1.18、対事業所サービス 1.16、などで、小さい順に非鉄金属 0.89、電子部品 0.90、電気機械 0.90 などである（図8-1）。

逆行列係数表の横方向（行）の合計値は、東京都の各部門に最終需要が1単位ずつ発生したときに東京都の各産業部門の生産活動が反応する程度（感応度）を示す。これを行合計値全体の平均値で除したものを感応度係数という。感応度係数を統合大分類表の逆行列係数表でみると、大きい順に、対事業所サービス 2.82、本社 2.48、商業 1.93 など、小さい順には、情報・通信機器 0.76、鉱業 0.76、繊維製品 0.76 などである（図8-2）。

図8-3において右上に位置する、影響力係数、感応度係数ともに高い対事業所サービス、情報通信のような産業部門は、東京都地域の他産業部門との取引が相対的に盛んな産業といえる。一方、同図左下にあり、これらの係数がともに低い非鉄金属や鉄鋼のような部門は、東京都地域の他産業部門との取引が相対的に少ない産業部門であり、製造業部門は概ねこれに当てはまる（図8-3）。

【注】逆行列係数表

逆行列係数表は、取引基本表から作成され、これに最終需要を乗ずると、これに誘発される産業部門別の生産額を算出することができる。「第Ⅱ章 6 各種係数について」を参照のこと。

図8-1 生産波及の大きさ(影響力係数)

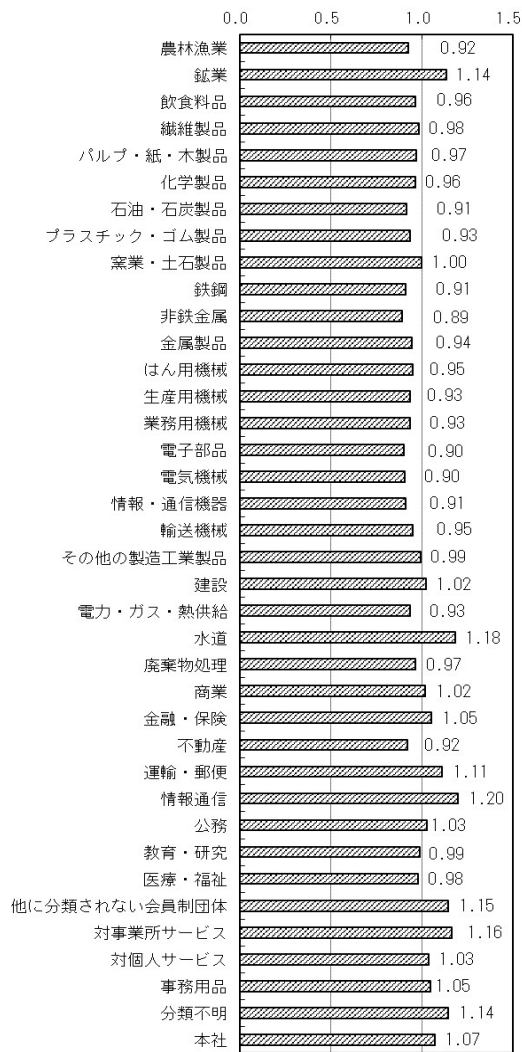


図8-2 生産活動の感応度(感応度係数)

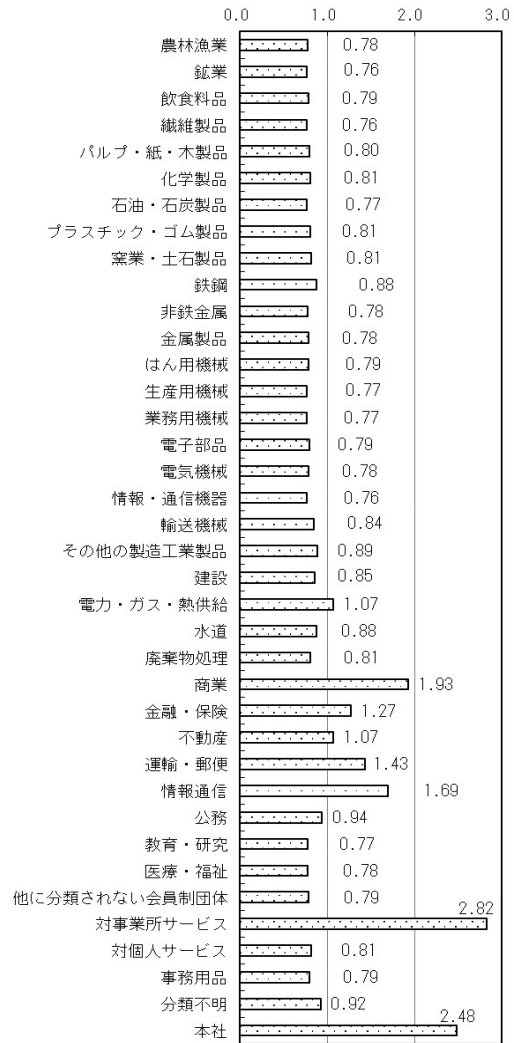
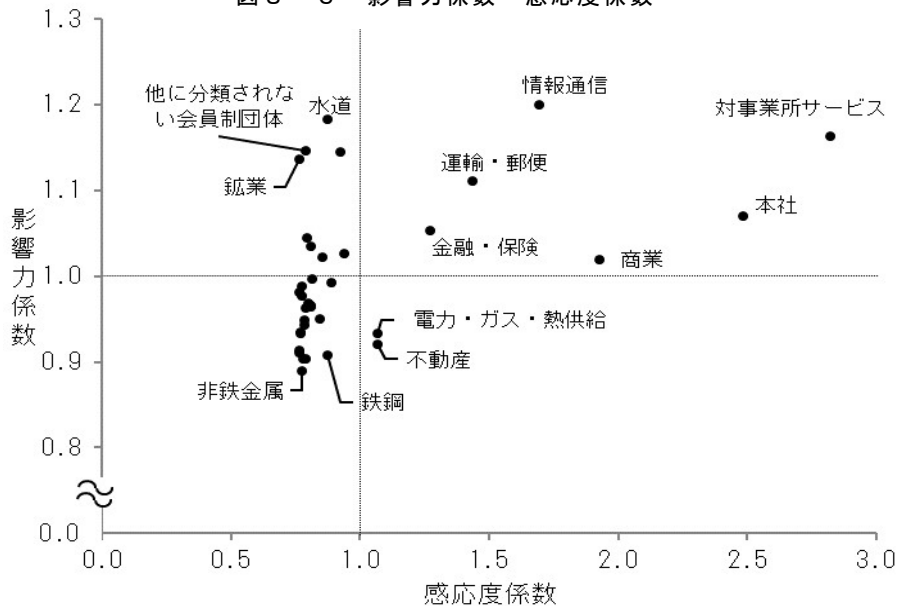


図8-3 影響力係数・感応度係数



(2) 生産誘発

東京都の生産額 189 兆 351 億円のうち、80 兆 212 億円 (42.3%) は都内の最終需要により、109 兆 139 億円 (57.7%) は移輸出により誘発されている。

東京都の生産額 189 兆 351 億円は、各最終需要部門により誘発されており、大きい順に移出計 101 兆 2456 億円、民間消費 45 兆 9100 億円、政府消費 16 兆 9085 億円などとなっている。大きく分けると、80 兆 212 億円 (42.3%) は都内の最終需要 (= 民間消費 + 民間投資 + 政府消費 + 政府投資) により、109 兆 139 億円 (57.7%) は移輸出 (= 移出計 + 輸出計) により誘発されている (図 8-4、8-5)。

このうち財の生産額 19 兆 6500 億円は、60.5% が都内の最終需要により、残りの 39.5% は移輸出により誘発された。また、サービスの生産額 138 兆 6776 億円は、46.2% が東京都の最終需要により、残りの 53.8% は移輸出により誘発された。さらに、本社の生産額 30 兆 7075 億円は都の最終需要によって 13.2% が誘発され、残りの 86.8% は移輸出により誘発されている (図 8-4、8-5)。

次に、1 単位の最終需要によって、どの程度の生産がどの産業部門で誘発されるかを示す生産誘発係数を産業別にみると、東京都地域の最終需要 1 単位の増加により、東京都の生産が最も増えるのは本社で 0.199 倍、以下、対事業所サービス 0.167 倍、商業が 0.157 倍などの順で、全体の計で 1.227 倍の生産が誘発される (図 8-6)。

【注 1】 (最終需要項目別) 生産誘発額

各産業部門の生産額が、どの最終需要部門によって、直接・間接にどれだけ誘発されているかを示し、各産業部門 (行) の生産誘発額の合計はその部門の生産額に一致する。

【注 2】 生産誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、どの最終需要項目によって、どれだけの生産が誘発されているかを割合で示す。

【注 3】 生産誘発係数

最終需要項目の合計が 1 単位だけ増加したとき、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数である。

注 1 ~ 3 については、「第 II 章 6 各種係数について」を参照のこと。

図 8 - 4 最終需要項目別の生産誘発額

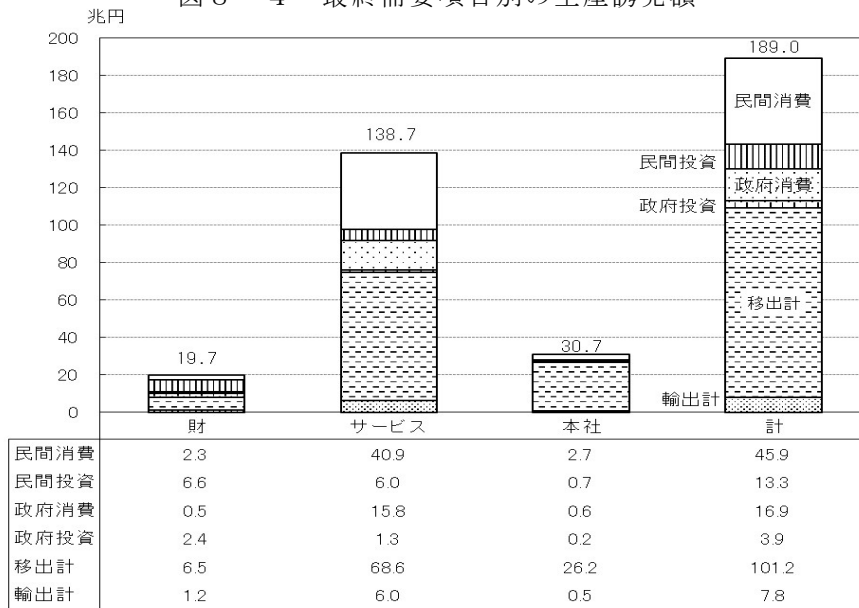


図 8 - 5 最終需要項目別の生産誘発依存度

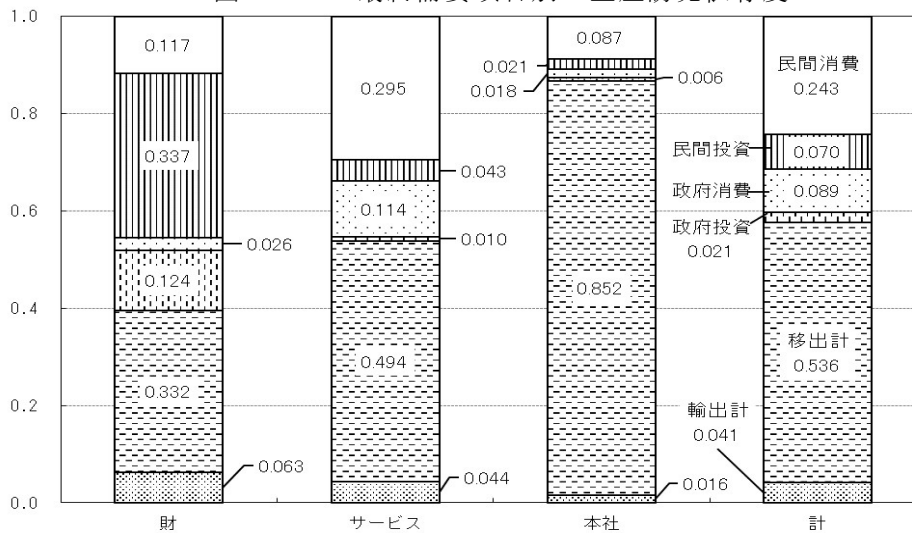


図 8 - 6 産業部門（統合大分類）別生産誘発係数

